

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円	160,996	170,773	332,995
経常利益	百万円	32,610	28,046	53,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	百万円	22,214	18,192	37,004
四半期包括利益又は包括利益	百万円	21,645	17,816	36,427
純資産額	百万円	215,138	237,013	224,841
総資産額	百万円	284,006	306,897	300,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	389.42	318.92	648.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	70.3	71.7	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,398	13,360	32,989
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,694	10,549	20,669
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,249	5,638	10,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	70,276	60,040	64,264

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	154.63	171.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)における日本経済は、台風や豪雨などの相次ぐ自然災害に見舞われたものの、雇用・所得環境の改善等に加え、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。化粧品業界におきましては、2019年度の経済産業省化粧品出荷統計(暦年)によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、海外において、当社グループが主に事業展開をしているアジア・米国経済につきましては、アジアでは一部で景気減速もみられましたが、米国では景気回復の動きが続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」を掲げ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してまいりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は342.3%、当座比率は226.3%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ31.8ポイントの増加、15.8ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ6,735百万円の増加となりました。現金及び預金の減少4,393百万円、受取手形及び売掛金の増加2,924百万円、商品及び製品の増加1,637百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,663百万円、仕掛品の増加672百万円、流動資産その他の減少1,430百万円、建物及び構築物の増加3,138百万円、投資有価証券の増加990百万円、のれんの減少583百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,436百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少173百万円、電子記録債務の減少149百万円、未払金の減少5,246百万円、未払法人税等の減少2,351百万円、未払消費税等の増加1,186百万円、退職給付に係る負債の減少588百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,711百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、北米を除く全ての地域で増収となった結果、売上高は前年同期比6.1%増の170,773百万円（為替の影響を除くと前年同期比6.6%増）となり、第2四半期としては過去最高を7期連続で更新いたしました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は29.9%となりました。

利益につきましては、売上原価率の上昇に加え、マーケティング費用の積極的な投下等により販管費が増加した結果、営業利益は28,314百万円（前年同期比7.8%減）となり、第2四半期としては6期ぶりの減益となりました。経常利益は為替影響等により28,046百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,192百万円（同18.1%減）となりました。

a.化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、最高級ラインをリニューアルした「デコレテ」が牽引したことに加え、新製品の販売が好調だった(株)アルピオンが伸長したほか、欧州での販路を拡大した米国タルト社は前年並みとなりました。プレステージ領域におきましては、メイクアップブランド「エスプリーク」や高効能特化型ブランド「ONE BY KOSÉ」などの売上が拡大いたしました。これらの結果、当事業の売上高は131,918百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は30,438百万円（同6.3%増）となりました。

b.コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、お客さまのニーズに応えた製品開発に努めるとともに効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施いたしました。前期におけるメイクブランドの販売ライセンス終了などの影響により、当事業の売上高は36,732百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は446百万円（同89.3%減）となりました。

c.その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は2,122百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は647百万円（同13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より10,236百万円減少し60,040百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,360百万円の収入（同27.4%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益27,981百万円、非資金費用である減価償却費4,068百万円、退職給付に係る負債の減少809百万円、売上債権の増加3,217百万円、たな卸資産の増加6,409百万円、その他の資産の減少2,082百万円、その他の負債の減少1,369百万円及び法人税等の支払い10,165百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,549百万円の支出（同57.6%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の売買及び償還による純支出561百万円、有形固定資産の取得による支出8,815百万円、無形固定資産の取得による支出939百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,638百万円の支出（同7.4%増）となりました。主な要因は、配当金の支払い15,419百万円、非支配株主への配当金の支払い1205百万円等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,346百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	60,592	-	4,848	-	6,390

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林 一俊	東京都港区	6,694	11.74
小林 孝雄	東京都港区	6,640	11.64
小林 正典	東京都千代田区	6,515	11.42
JP MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	4,929	8.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,001	3.51
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
小林 保清	東京都品川区	1,503	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,404	2.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA USA 02111	1,388	2.43
公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団	東京都中央区八丁堀3丁目11-8	1,279	2.24
計	-	34,284	60.10

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,549千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 5.86%)を
所有しております。

2. 2019年8月20日付で、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者
である以下の法人連名の変更報告書が公衆の縦覧に供され、2019年8月13日現在でそれぞれ以下のとおり
株式を保有している旨が記載されておりますが、2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認がで
きませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	5,225	8.62
キャピタル・インターナショナル 株式会社	545	0.90
キャピタル・インターナショナル・エス・ エイ・アール・エル	75	0.12
キャピタル・インターナショナル・インク	265	0.44
計	6,112	10.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,549,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,951,500	569,515	-
単元未満株式	普通株式 92,041	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	569,515	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,549,000	-	3,549,000	5.86
計		3,549,000	-	3,549,000	5.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,385	89,992
受取手形及び売掛金	44,773	47,698
商品及び製品	34,121	35,758
仕掛品	3,005	3,677
原材料及び貯蔵品	23,655	27,318
その他	5,383	3,953
貸倒引当金	83	84
流動資産合計	205,241	208,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,960	44,761
減価償却累計額	21,303	21,965
建物及び構築物(純額)	19,657	22,796
機械装置及び運搬具	17,012	17,769
減価償却累計額	12,299	12,724
機械装置及び運搬具(純額)	4,713	5,044
工具、器具及び備品	39,199	40,938
減価償却累計額	32,097	33,328
工具、器具及び備品(純額)	7,101	7,610
土地	17,566	17,553
リース資産	1,954	1,987
減価償却累計額	1,117	1,236
リース資産(純額)	837	750
建設仮勘定	7,020	7,284
有形固定資産合計	56,896	61,040
無形固定資産		
ソフトウェア	2,296	2,498
のれん	6,675	6,092
その他	6,697	6,225
無形固定資産合計	15,669	14,816
投資その他の資産		
投資有価証券	11,664	12,654
繰延税金資産	7,574	6,697
その他	3,361	3,607
貸倒引当金	245	233
投資その他の資産合計	22,355	22,726
固定資産合計	94,921	98,583
資産合計	300,162	306,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,764	9,590
電子記録債務	19,086	18,936
短期借入金	600	721
リース債務	228	236
未払金	14,371	9,124
未払費用	10,716	9,950
未払法人税等	7,661	5,309
未払消費税等	632	1,818
返品調整引当金	2,132	2,147
その他	913	3,020
流動負債合計	66,107	60,856
固定負債		
リース債務	837	753
役員退職慰労引当金	2,846	3,262
退職給付に係る負債	4,435	3,846
その他	1,094	1,165
固定負債合計	9,213	9,028
負債合計	75,321	69,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	-	15
利益剰余金	207,821	220,594
自己株式	9,102	9,103
株主資本合計	203,566	216,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,750	4,070
為替換算調整勘定	1,781	159
退職給付に係る調整累計額	275	425
その他の包括利益累計額合計	5,256	3,804
非支配株主持分	16,018	16,854
純資産合計	224,841	237,013
負債純資産合計	300,162	306,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	160,996	170,773
売上原価	40,799	44,304
売上総利益	120,196	126,468
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,257	10,948
販売促進費	27,373	31,027
運賃及び荷造費	6,742	7,600
給料及び手当	24,315	25,668
退職給付費用	629	391
法定福利費	3,611	3,781
減価償却費	1,812	1,989
その他	15,742	16,746
販売費及び一般管理費合計	89,483	98,153
営業利益	30,712	28,314
営業外収益		
受取利息	176	236
受取配当金	103	75
受取手数料	-	36
還付消費税等	-	185
特許実施許諾料	20	12
為替差益	1,420	-
補助金収入	-	35
雑収入	272	138
営業外収益合計	1,992	718
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	6	6
投資事業組合運用損	54	32
為替差損	-	924
雑損失	31	21
営業外費用合計	94	986
経常利益	32,610	28,046
特別利益		
固定資産売却益	8	10
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	925	-
事業整理益	-	115
特別利益合計	935	125
特別損失		
固定資産処分損	289	187
その他	-	4
特別損失合計	289	191
税金等調整前四半期純利益	33,256	27,981
法人税、住民税及び事業税	9,841	7,900
法人税等調整額	77	773
法人税等合計	9,919	8,674
四半期純利益	23,337	19,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,123	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,214	18,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	23,337	19,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	318
為替換算調整勘定	2,444	1,651
退職給付に係る調整額	38	157
その他の包括利益合計	1,691	1,490
四半期包括利益	21,645	17,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,546	16,739
非支配株主に係る四半期包括利益	1,098	1,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,256	27,981
減価償却費	3,651	4,068
のれん償却額	396	401
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	198	416
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	617	809
その他の引当金の増減額(は減少)	7	47
固定資産処分損益(は益)	280	177
受取利息及び受取配当金	279	311
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	761	332
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
関係会社株式売却損益(は益)	925	-
投資事業組合運用損益(は益)	54	32
事業整理益	-	115
売上債権の増減額(は増加)	1,963	3,217
たな卸資産の増減額(は増加)	7,429	6,409
仕入債務の増減額(は減少)	3,348	117
その他の資産の増減額(は増加)	352	2,082
その他の負債の増減額(は減少)	4,876	1,369
その他	-	4
小計	28,635	23,186
利息及び配当金の受取額	281	343
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額	10,516	10,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,398	13,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,843	7,878
定期預金の払戻による収入	4,014	8,023
有形固定資産の取得による支出	4,933	8,815
有形固定資産の売却による収入	21	10
有形固定資産の除却による支出	-	66
無形固定資産の取得による支出	1,099	939
投資有価証券の取得による支出	1,094	561
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	0
子会社株式の取得による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	678	-
貸付けによる支出	-	153
投資その他の資産の増減額(は増加)	439	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,694	10,549

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	124
自己株式の純増減額（は増加）	3	0
配当金の支払額	4,848	5,419
非支配株主への配当金の支払額	263	205
子会社の自己株式の取得による支出	-	19
その他	133	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,249	5,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62	1,396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,392	4,224
現金及び現金同等物の期首残高	63,883	64,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,276	60,040

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,000	14,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	93,614百万円	89,992百万円
有価証券勘定	4,567	-
計	98,182	89,992
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	27,338	29,952
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	567	-
計	27,905	29,952
現金及び現金同等物	70,276	60,040

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,848	85	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,848	85	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,419	95	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,419	95	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,461	38,172	159,634	1,361	160,996	-	160,996
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	487	487	371	858	858	-
計	121,461	38,659	160,121	1,733	161,854	858	160,996
セグメント利益	28,647	4,152	32,799	745	33,544	2,832	30,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	59
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,891

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研
究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
118,541	23,249	17,497	1,707	160,996

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,918	36,732	168,651	2,122	170,773	-	170,773
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	313	313	313	-
計	131,918	36,732	168,651	2,435	171,086	313	170,773
セグメント利益	30,438	446	30,884	647	31,531	3,217	28,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	27
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,245

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研
究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
119,775	31,367	16,721	2,908	170,773

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	389円42銭	318円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,214	18,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,214	18,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,043	57,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1．中間配当による配当金の総額 | 5,419百万円 |
| 2．1株当たりの金額 | 95円00銭 |
| 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月10日 |

(注) 2019年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 計士
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。